

平成30年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	和歌山県		職員の状況			区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	1.2	2.0				
グループ	D		知事	1	11,374	歳入歳出差引	12,880,988	518,621,711	93.1	92.1	(※1)	(100.4)	(99.9)	
人口	27年国調(人)	963,579	副知事	2	8,930	翌年度に繰越すべき財源	9,430,475	7,843,024	標準財政規模	296,271,096	295,631,391	0.32835	0.32950	
	22年国調(人)	1,002,198	教育長	1	7,500	実質収支	3,450,513	5,873,728	財政力指数	0.32835	0.32950	公債費負担比率	21.1	21.6
	増減率(%)	-3.9	議会議長	1	9,500	単年度収支	-2,423,215	2,191,385	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※6)	31.01.01(人)	964,598	議会副議長	1	8,100	積立金	1,196	2,713	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	7.8	8.7
	うち日本人(人)	958,055	議会議員	40	7,700	繰上償還金	2,953,091	3,193,526	将来負担比率	197.5	196.0	資金不足比率(※4)	-	-
	30.01.01(人)	975,074	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	積立金取崩し額	0	0	基準財政収入額	84,350,900	82,135,354		
	うち日本人(人)	968,748	一般職員	4,713	15,581,178	3,306	実質単年度収支	531,072	5,387,624	基準財政需要額	253,247,506	252,510,374		
	増減率(%)	-1.1	うち消防職員	-	-	-	標準財政収入額等	105,079,052	102,284,795	標準税収入額等	105,079,052	102,284,795		
面積(km ²)	4,725		うち技能労務職員	28	92,652	3,309	経常経費充当一般財源等	278,614,031	274,526,936	警察官	2,200	6,901,400	3,137	
人口密度(人/km ²)	204		教育公務員	7,797	27,811,603	3,567	歳入一般財源等	339,090,681	334,406,484	臨時職員	-	-	-	
世帯数(世帯)	392,332		合計	14,710	50,294,181	3,419	地方債現在高	1,028,569,436	1,023,738,077	うち公的資金	336,539,863	344,440,615		
			ラスバイレス指数	99.3			債務負担行為額(支出予定額)	86,160,569	80,597,857	収益事業収入	2,684,670	2,757,319		
							定額運用基金	19,171,295	19,184,898	土地開発基金	17,849,733	17,849,733		
							積立金現在高	17,784,414	17,775,414	財政調整基金	4,094,696	4,093,500		
							減債基金	17,784,414	17,775,414	その他特定目的基金	33,214,892	32,422,204		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(11)	県営競輪事業特別会計	(13)	県立こころの医療センター事業会計	(16)	県営港湾施設管理特別会計	(18)	関西広域連合	(19)	和歌山県土地開発公社	○		
(2)	農林水産振興資金特別会計	(12)	国民健康保険特別会計	(14)	工業用水道事業会計	(17)	流域下水道事業特別会計			(20)	和歌山県住宅供給公社			
(3)	中小企業振興資金特別会計			(15)	土地造成事業会計					(21)	和歌山県国際交流協会			
(4)	母子父子寡婦福祉資金特別会計									(22)	和歌山県私学振興基金協会			
(5)	修学奨励金特別会計									(23)	和歌山県青少年育成協会			
(6)	職員住宅特別会計									(24)	和歌山県救急医療情報センター			
(7)	市町村振興資金特別会計									(25)	わかやま移植医療推進協会			
(8)	自動車税等証紙特別会計									(26)	和歌山県民総合健診センター			
(9)	用地取得事業特別会計									(27)	わかやま産業振興財団			
(10)	公債管理特別会計									(28)	和歌山県勤労福祉協会			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。